



平成19年9月期 決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 OBARA株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6877 URL <http://www.obara.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春名 邦芳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小原 康嗣 TEL (0467) 76-2000
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	45,219	(13.8)	5,544	(14.5)	5,853	(12.5)	3,553	(△2.2)
18年9月期	39,748	(12.0)	4,842	(10.4)	5,202	(15.5)	3,633	(17.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年9月期	170 79	—	16.2	14.1	12.3
18年9月期	261 88	—	19.5	15.1	12.2

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 — 百万円 18年9月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期	45,716	24,337	51.1	1,123 33
18年9月期	37,166	21,503	55.4	1,484 55

(参考) 自己資本 19年9月期 23,371 百万円 18年9月期 20,593 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	655	△1,991	1,667	3,737
18年9月期	3,052	△1,783	△594	3,371

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年9月期	10 00	30 00	40 00	554	15.3	2.4
19年9月期	20 00	20 00	40 00	693	23.4	3.1
20年9月期 (予想)	20 00	20 00	40 00		21.6	

3. 20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	23,000 (9.6)	2,800 (13.4)	2,900 (8.7)	1,800 (8.0)	86 52
通期	47,000 (3.9)	5,900 (6.4)	6,100 (4.2)	3,850 (8.3)	185 05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 〔新規 1社（社名 SPEEDFAM KOREA LTD.）
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。〕
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 〔（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 20,869,380株 18年9月期 13,912,920株
 ② 期末自己株式数 19年9月期 63,860株 18年9月期 41,040株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	10,307	(△5.5)	△60	(-)	1,128	(5.2)	1,197	(78.6)
18年9月期	10,905	(△4.7)	530	(△57.3)	1,073	(△30.5)	670	(△34.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	57	57	—	—
18年9月期	48	35	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月期	20,668		12,732		61.6		611 96	
18年9月期	18,950		12,367		65.3		891 54	

（参考）自己資本 19年9月期 12,732百万円 18年9月期 12,367百万円

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国におけるサブプライムローン問題が世界的に波及したものの、アジア地域の持続的経済成長や欧州経済の好循環に支えられ、総じて堅調に推移いたしました。

一方、国内経済は、原油・原材料価格の高騰や設備投資に弱い動きが見られるものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しもあり、緩やかな景気の拡大が続きしました。

このような状況のもと、抵抗溶接機器関連事業の主要なお客様である日本の自動車業界は、世界的規模で生産と販売を拡大しておりますが、溶接関連の新規設備投資などについては、全体として一時的な調整局面で推移いたしました。一方、平面研磨装置関連事業と深く関わるエレクトロニクス業界では、高機能な携帯電話端末やフラッシュメモリーミュージックプレーヤーを端的な例として適用範囲の拡大、市場規模の成長が継続しております。そのため当社グループの主要なお客様であるシリコンウェーハや先端素材各社も旺盛な設備投資を行いました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、抵抗溶接機器関連事業においては、グローバル体制拡充による生産体制の強化と品質の向上を図るべく、タイと韓国に新工場の建設を開始いたしました。また独立系企業としての強みとグローバルネットワークを活用した営業活動を積極的に行ってまいりました。

一方、平面研磨装置関連事業においては、増大する受注に対応するため、装置製造拠点である佐久精機株式会社に工場棟を建設し、生産能力の増強を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高452億19百万円(前期比54億70百万円増)、利益面につきましては、高止まりする原材料高騰に伴う利益圧迫要因があったものの、平面研磨装置関連事業の増産効果などから、経常利益は58億53百万円(前期比6億50百万円増)となり、当期純利益については、一部の連結子会社で繰越欠損金が解消し、税負担が発生したことによる法人税等の増加から35億53百万円(前期比79百万円減)となりました。

事業の種類別及び所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

②事業の種類別セグメントの概況

「抵抗溶接機器関連事業」

抵抗溶接機器関連事業につきましては、主要なお客様である日系自動車メーカーに一時的な設備投資調整が見られたものの、顧客基盤の底上げによる受注獲得や外国自動車メーカーからの堅調な設備投資に支えられ、売上は堅調に推移いたしました。しかしながら、昨年夏場以降、主要原材料の銅や非鉄金属の価格が高止まりで推移していることなどにより利益面では厳しいものとなりました。

この結果、部門売上高は、198億93百万円(前期比8億55百万円増)となり、部門営業利益は13億35百万円(前期比5億32百万円減)となりました。

「レーザー溶接機器関連事業」

レーザー溶接機器関連事業につきましては、新機種を投入するなど販路拡大に努めましたが、電機・電子部品業界のデジタル家電関連設備投資の一服感もあり、当事業を取り巻く環境は引続き厳しいものとなりました。

この結果、部門売上高は、3億56百万円(前期比1億17百万円減)となり、部門営業損失は67百万円(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

「平面研磨装置関連事業」

平面研磨装置関連事業につきましては、取引先であるシリコンウェーハや先端素材各社の旺盛な設備投資を背景として、当社グループの受注及び売上も好調に推移いたしました。

この結果、部門売上高は、249億72百万円(前期比47億34百万円増)、部門営業利益は42億75百万円(前期比13億4百万円増)と大幅な増収増益となりました。

③所在地別セグメントの概況

「日本」

売上高は329億61百万円(前期比40億96百万円増)、営業利益は36億46百万円(前期比10億3百万円増)となりました。主として、平面研磨装置関連事業におけるシリコンウェーハや先端素材各社の旺盛な設備投資需要が好調に推移したことなどによるものであります。

「北米」

売上高は29億3百万円(前期比4億93百万円増)、営業利益は2億9百万円(前期比3億45百万円増)となりました。主要原材料である銅や非鉄金属の価格が上昇したことによる原価高があったものの、抵抗溶接機器関連事業におけるメキシコでの日系自動車メーカー向け消耗品販売が堅調に推移したことなどによるものであります。

「豪州」

売上高は4億87百万円(前期比2億37百万円減)、営業利益は82百万円(前期比75百万円減)となりました。

「アジア」

売上高は121億4百万円(前期比9億91百万円増)、営業利益は18億31百万円(前期比3億49百万円減)となりました。営業利益の減少は、抵抗溶接機器関連事業における比較的利益率の高い中国での日系自動車メーカーの設備投資調整や韓国での韓国自動車メーカーの海外向け売上が減少したことなどによるものであります。

「欧州」

売上高は11億25百万円(前期比1億45百万円増)、営業損失は78百万円(前年同期は営業利益145百万円)となりました。

「海外売上高」

アジアでの売上が35億50百万円、北米での売上が21億13百万円、欧州での売上が6億68百万円増加しました。その結果、海外売上高は対前期比63億29百万円増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前連結会計年度の46.0%から54.5%となりました。

④次期の見通し

抵抗溶接機器関連事業の主要なお客様である日本の自動車業界は、増産に伴う新規ラインの立ち上げやモデルチェンジに伴う設備投資を拡大してゆくものと予測されております。一方、平面研磨装置関連事業と深く関係するエレクトロニクス業界は、中国の北京で開催されるオリンピック需要を控えるなど、世界的規模で更なる成長が予想されております。そのため当事業の主要なお客様であるシリコンウェーハや先端素材各社においても積極的な設備投資が行われる環境にあります。しかしながら、両事業とも昨今の原油・原材料価格高騰によるコストアップ要因など、当社グループを取り巻く環境は引続き予断を許さない状況にあると考えております。

このような状況下ではありますが、当社グループの抵抗溶接機器関連事業につきましては、独立系企業としての強みとグローバルネットワークを活用した顧客基盤の底上げによる受注獲得、更には原材料価格高騰に打ち勝つ原価低減活動を推し進めてまいります。

一方、平面研磨装置関連事業につきましては、最新製品の拡販やサポート体制の強化は無論のこと、長期的視野に立った提案型営業活動を行ってまいります。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高470億円(前期比17億80百万円増)、経常利益61億円(前期比2億46百万円増)、当期純利益については、38億50百万円(前期比2億96百万円増)を見込んでおります。なお、為替レートは、1米ドル=110円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

「資産」

当連結会計年度末における資産は457億16百万円と、前連結会計年度末に比べて85億50万円増加しました。売上の増加により受取手形及び売掛金が37億77百万円、受注増によりたな卸資産が19億2百万円増加したことなどにより流動資産が83億75百万円増加したことと、生産能力増強のための設備投資等により有形固定資産が5億24百万円増加したことなどによります。

「負債」

当連結会計年度末における負債は213億78百万円と、前連結会計年度末に比べて57億16百万円増加しました。売上及び受注の増加により支払手形及び買掛金が13億89百万円、短期借入金が35億40百万円増加したことなどによります。

「純資産」

当連結会計年度末における純資産は243億37百万円と、前連結会計年度末に比べて28億34百万円増加しました。当期純利益を35億53百万円計上したことにより、利益剰余金が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は37億37百万円と、前連結会計年度末に比べて3億66百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が56億19百万円、減価償却費及び償却費が11億25百万円、仕入債務の増加額が13億60百万円となった一方、売上債権の増加額が37億27百万円、たな卸資産の増加額が18億63百万円、未収入金の増加額12億19百万円、法人税等の支払額が20億28百万円発生し、差引6億55百万円の資金の増加となり、前連結会計年度末に比べ23億97百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出15億52百万円、定期預金の取得による支出と払戻による収入の差による支出額4億11百万円、投資有価証券の売却による収入2億95百万円などにより、差引19億91百万円の資金の減少となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額35億40百万円、長期借入金の返済による支出6億86百万円、社債の償還による支出4億60百万円、配当金の支払額6億93百万円などにより、差引16億67百万円の資金の増加となり、前連結会計年度末に比べ22億61百万円の収入増加となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

区 分	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率	47.1%	52.9%	55.4%	51.1%
時価ベースの自己資本比率	75.3%	101.7%	183.6%	98.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	30.9%	1.2%	1.4%	10.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	43.7	37.2	6.8

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

*1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております

*3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

*4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境ならびに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施していく方針です。

内部留保に関する考え方につきましては、戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展の為には重要と捉えており、適正水準の内部留保の維持が必要と考えております。

当期の利益配分につきましては、原材料高騰の影響を受けましたが、当期純利益が計画通り推移いたしましたことから、1株当たり普通配当金40円（うち中間配当金20円）とさせていただきます。（平成19年4月1日付の株式分割前で1株当たり50円に相当）

なお、次期の利益配当金につきましては、上記の連結業績見通し及び利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり40円（うち、中間配当金20円）を予定しております。

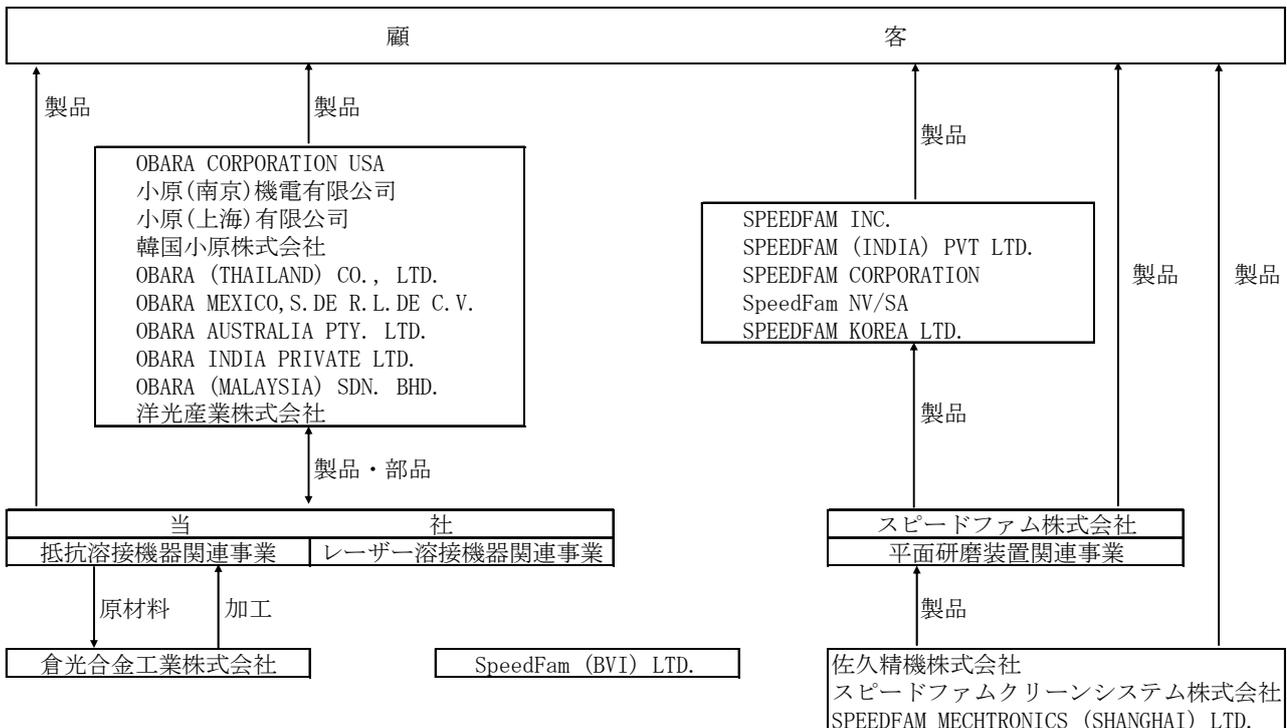
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社1社で構成されており、抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

事業区分	内容	会社名
抵抗溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 OBARA CORPORATION USA 小原(南京)機電有限公司 小原(上海)有限公司 韓国小原株式会社 OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. OBARA INDIA PRIVATE LTD. 洋光産業株式会社
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD.
	外注加工	倉光合金工業株式会社
レーザー溶接機器関連事業	YAGレーザー、マイクロスポット溶接機器等の製造販売	当社
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム株式会社 佐久精機株式会社 スピードファムクリーンシステム株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM CORPORATION SpeedFam NV/SA SPEEDFAM KOREA LTD.
		SpeedFam (BVI) LTD.

(注) SPEEDFAM KOREA LTD. は、平成19年4月5日に設立しました。

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い品質の製品でお客様のご要望を満たし、企業を繁栄させ、従業員の福祉向上を図り、株主に報い、社会の発展に貢献する」ことを企業理念としております。基本方針としては少数精鋭主義をとり、「人、物、金、情報」の分散を防ぎ、高効率で国際的な一流企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な視野に立った企業価値の向上を目指してまいります。当社グループは、財政状態の健全性を示す自己資本比率と収益性を示す ROE(株主資本当期純利益率)のバランスを考え、具体的には、自己資本比率 70%以上、ROE15%以上を長期的な経営指標の目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、創業以来、主に自動車業界を主要顧客とした抵抗溶接機器関連事業を中核としてグループの発展を目指してまいりましたが、平成 12 年 8 月にスピードファム株式会社の株式を 100%取得し完全子会社化して以来、抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業という異なる 2 つの事業に大別される企業集団になりました。

今後も当社グループは、自動車産業とエレクトロニクス産業という二大基幹産業に寄与すべき企業集団として、グローバルな規模で、かつニッチ市場で優位性を確立し、ともに独自の技術を生かした事業の発展を加速させていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客は、自動車業界とエレクトロニクス業界であり、これらの業界は、二大基幹産業といえるものであります。自動車業界については、先進国での自動車市場は成熟しておりますが、いわゆる BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)といわれる国をはじめとして世界的規模で今後も安定的な成長が予想されます。エレクトロニクス業界については、いわゆるシリコンサイクルという景気変動の波はあるにしても、半導体が使用される製品の裾野の拡大やその販売地域の世界的な広がりにより、長期的に一層の市場拡大が予想されます。そのような市場環境のなかで、当社グループの収益拡大を図るために、次のような取り組みを行ってまいります。

①グループ管理

当社グループは、主要取引先のグローバル展開に併せて積極的な海外進出による業容の拡大を図っておりますが、「人、物、金、情報」の経営資源を有効活用し、品質の統一、最適地生産、最適地調達を推し進め、グループの連携と管理の強化を通して、グループ全体で最大の収益を確保するための体制を整えてまいります。

②消耗品の受注拡大

抵抗溶接機器関連事業の主要製品である溶接ガンと平面研磨装置関連事業の主要製品である平面研磨装置は、それぞれ自動車業界及びエレクトロニクス業界の設備投資動向によりその需要が推移し、業績にも影響を与えます。一方、自動車の生産台数や半導体の生産数量については、短期的な調整はあるにしても、世界的に見れば増加傾向をたどると想定されます。そのために、自動車の生産台数や半導体の生産数量に伴って需要が推移する消耗品の受注拡大を図り、業績の安定化を目指してまいります。

③生産性向上を目指した次世代機の製品化

自動車業界においては、自動車ボディーの溶接工程の合理化、効率化のために溶接作業のロボット化を進めております。そのため、当社グループの主要製品である溶接ガンの小型、軽量化が求められております。当社グループでは、長年培ってきた抵抗溶接技術を活かし、自動車メーカー各社が要求する小型、軽量化の開発を更に推し進め、競合他社との差別化を図り、シェアの拡大を目指してまいります。

半導体ウェーハ業界においては、高速動作、低消費電力、高集積化を可能とするために、回路線幅の微細化など高精度化が進展しています。その高精度ニーズに対応した製品開発を継続し、シェアの拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,642		5,476		834	
2 受取手形及び売掛金	※2,5	11,200		14,977		3,777	
3 有価証券		179		273		93	
4 たな卸資産	※2	7,167		9,069		1,902	
5 繰延税金資産		431		927		495	
6 未収入金		-		2,664		2,664	
7 その他		1,727		396		△1,331	
貸倒引当金		△377		△437		△60	
流動資産合計		24,972	67.2	33,347	72.9	8,375	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※2	6,398		6,738		340	
減価償却累計額		3,585	2,812	3,785	2,953	199	140
2 機械装置及び運搬具		8,193		8,626		433	
減価償却累計額		5,628	2,564	5,825	2,801	196	236
3 土地	※2		2,885		3,191		306
4 建設仮勘定			340		149		△190
5 その他		1,621		1,798		176	
減価償却累計額		1,282	338	1,428	370	145	31
有形固定資産合計			8,941		9,465		524
(2) 無形固定資産			226		256		29
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1		1,446		1,164		△281
2 長期貸付金			24		20		△3
3 繰延税金資産			131		98		△32
4 その他	※2		1,487		1,422		△65
貸倒引当金			△63		△60		3
投資その他の資産合計			3,025		2,646		△379
固定資産合計			12,193		12,368		174
資産合計			37,166		45,716		8,550

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	6,420		7,810		1,389	
2 短期借入金	※2	2,721		6,262		3,540	
3 1年以内返済予定長期借入金	※2	686		86		△600	
4 1年以内償還予定社債		460		80		△380	
5 未払法人税等		1,076		1,540		463	
6 繰延税金負債		1		25		24	
7 賞与引当金		645		643		△2	
8 役員賞与引当金		151		154		3	
9 役員退職慰労引当金		-		1,157		1,157	
10 その他		1,504		2,646		1,142	
流動負債合計		13,669	36.8	20,407	44.7	6,738	
II 固定負債							
1 社債		380		300		△80	
2 長期借入金	※2	86		-		△86	
3 繰延税金負債		351		415		64	
4 退職給付引当金		146		149		3	
5 役員退職慰労引当金		1,010		93		△916	
6 その他		18		11		△6	
固定負債合計		1,992	5.3	970	2.1	△1,022	
負債合計		15,662	42.1	21,378	46.8	5,716	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,925	5.2	1,925	4.2	-	
2 資本剰余金		2,372	6.4	2,373	5.2	0	
3 利益剰余金		15,644	42.1	18,499	40.5	2,855	
4 自己株式		△72	△0.2	△78	△0.2	△5	
株主資本合計		19,870	53.5	22,720	49.7	2,849	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		464	1.2	305	0.7	△158	
2 為替換算調整勘定		258	0.7	345	0.7	87	
評価・換算差額等合計		723	1.9	651	1.4	△71	
III 少数株主持分							
少数株主持分		910	2.5	966	2.1	55	
純資産合計		21,503	57.9	24,337	53.2	2,834	
負債純資産合計		37,166	100.0	45,716	100.0	8,550	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		39,748	100.0	45,219	100.0	5,470
II 売上原価	※2	27,629	69.5	32,464	71.8	4,835
売上総利益		12,119	30.5	12,755	28.2	635
III 販売費及び一般管理費	※1,2	7,276	18.3	7,211	15.9	△65
営業利益		4,842	12.2	5,544	12.3	701
IV 営業外収益						
1 受取利息		80		110		29
2 受取配当金		15		10		△4
3 投資有価証券売却益		-		94		94
4 受取地代家賃		26		29		2
5 為替差益		56		61		5
6 スワップ利益		211		-		△211
7 その他		82	1.2	158	1.0	75
V 営業外費用						
1 支払利息		80		97		16
2 手形売却損		20		12		△8
3 貸与資産償却費		1		1		△0
4 その他		10	0.3	43	0.4	32
経常利益		5,202	13.1	5,853	12.9	650
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	3		8		5
2 貸倒引当金戻入益		-	0.0	25	0.1	25
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※4	7		20		13
2 投資有価証券評価損		-		0		0
3 会員権評価損		2		3		1
4 役員退職慰労引当金繰入額		-	0.0	242	0.6	242
税金等調整前当期純利益		5,196	13.1	5,619	12.4	422
法人税、住民税及び事業税		1,587		2,315		727
法人税等調整額		△190	3.5	△325	4.4	△135
少数株主利益		165	0.4	76	0.1	△89
当期純利益		3,633	9.2	3,553	7.9	△79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(百万円)	1,925	2,371	12,334	△ 52	16,579
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 323		△ 323
当期純利益			3,633		3,633
自己株式の取得				△ 21	△ 21
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	1	3,309	△ 20	3,291
平成18年9月30日残高(百万円)	1,925	2,372	15,644	△ 72	19,870

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日残高(百万円)	376	△212	164	718	17,461
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△323
当期純利益					3,633
自己株式の取得					△21
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	87	471	559	191	750
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	87	471	559	191	4,041
平成18年9月30日残高(百万円)	464	258	723	910	21,503

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(百万円)	1,925	2,372	15,644	△ 72	19,870
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 693		△ 693
利益処分による海外子会社従業員賞与			△ 4		△ 4
当期純利益			3,553		3,553
自己株式の取得				△ 6	△ 6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	2,855	△ 5	2,849
平成19年9月30日残高(百万円)	1,925	2,373	18,499	△ 78	22,720

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高(百万円)	464	258	723	910	21,503
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△693
利益処分による海外子会社従業員賞与					△4
当期純利益					3,553
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 158	87	△ 71	55	△ 15
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 158	87	△ 71	55	2,834
平成19年9月30日残高(百万円)	305	345	651	966	24,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		5,196	5,619	422
2 減価償却費及び償却費		1,020	1,125	104
3 のれん償却額		7	-	△7
4 貸倒引当金の増減額		△57	52	109
5 賞与引当金の増減額		33	△3	△36
6 役員賞与引当金の増減額		22	3	△19
7 退職給付引当金の増減額		2	4	1
8 役員退職慰労引当金の増減額		5	241	236
9 受取利息及び受取配当金		△95	△120	△24
10 支払利息		80	97	16
11 為替差損益		△0	△0	△0
12 有形固定資産売却、処分損益		3	12	8
13 投資有価証券評価損		-	0	0
14 投資有価証券売却益		-	△94	△94
15 会員権評価損		2	3	1
16 売上債権の増減額		△1,205	△3,727	△2,521
17 たな卸資産の増減額		△819	△1,863	△1,043
18 未収入金の増減額		△833	△1,219	△386
19 仕入債務の増減額		981	1,360	378
20 前受金の増減額		-	1,221	1,221
21 その他		△200	△50	150
小計		4,144	2,661	△1,483
22 利息及び配当金の受取額		91	119	27
23 利息の支払額		△82	△96	△14
24 法人税等の支払額		△1,101	△2,028	△927
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,052	655	△2,397
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の取得による支出		△1,565	△2,523	△958
2 定期預金の払戻による収入		1,888	2,111	223
3 有形固定資産の取得による支出		△1,974	△1,552	421
4 有形固定資産の売却による収入		12	18	6
5 投資有価証券の取得による支出		△263	△200	63
6 投資有価証券の売却による収入		174	295	120
7 貸付けによる支出		△22	△9	12
8 貸付金の回収による収入		17	13	△4
9 その他		△49	△144	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,783	△1,991	△208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		202	3,540	3,337
2 長期借入れによる収入		200	-	△200
3 長期借入金の返済による支出		△233	△686	△453
4 社債の償還による支出		△360	△460	△100
5 自己株式の取得による支出		△21	△6	15
6 自己株式の売却による収入		2	0	△2
7 配当金の支払額		△323	△693	△369
8 少数株主への配当金の支払額		△61	△26	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		△594	1,667	2,261
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		116	36	△80
V 現金及び現金同等物の増加額		792	366	△425
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,578	3,371	792
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,371	3,737	366

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 19社 連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しております。 平成18年3月1日にSpeedFam NV/SA、平成18年3月3日にOBARA INDIA PRIVATE LTD.を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 連結子会社の数 20社 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。 平成19年4月5日にSPEEDFAM KOREA LTD.を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社はありません。 (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業㈱であります。 この会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左 (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS (SHAN GHAI)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。 但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりますが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりますが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p> <p>(追加情報) 平成19年9月27日開催の取締役会において、平成19年12月21日の定時株主総会終了をもって退任することとなった取締役に対して、在任中の功績に鑑み、総会での承認を条件として功労金242百万円を贈呈することを決定したことに伴い、その全額を当連結会計年度において役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。 なお、退任予定の取締役に対する役員退職慰労引当金につきましては、平成19年12月21日開催の定時株主総会の決議後に支給されることとなるため、既引当部分を固定負債から振替え、功労金部分と共に流動負債に区分掲記しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入利息 (ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入利息 (ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変動リスクを軽減するために行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、20,593百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は△37百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において流動資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未収入金」の金額は1,459百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動におけるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は4百万円であります。</p> <p>また営業活動におけるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は△135百万円であります。</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																												
<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34百万円</p>	<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34百万円</p>																																												
<p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,132百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	100百万円	受取手形及び売掛金	23百万円	たな卸資産	48百万円	建物及び構築物	131百万円	土地	318百万円	投資その他の資産その他	78百万円	計	702百万円	短期借入金	450百万円	1年以内返済予定長期借入金	586百万円	長期借入金	36百万円	割引手形	58百万円	計	1,132百万円	<p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	184百万円	受取手形及び売掛金	41百万円	たな卸資産	70百万円	建物及び構築物	26百万円	土地	74百万円	投資その他の資産その他	8百万円	計	406百万円	短期借入金	471百万円	割引手形	30百万円	計	501百万円
現金及び預金	100百万円																																												
受取手形及び売掛金	23百万円																																												
たな卸資産	48百万円																																												
建物及び構築物	131百万円																																												
土地	318百万円																																												
投資その他の資産その他	78百万円																																												
計	702百万円																																												
短期借入金	450百万円																																												
1年以内返済予定長期借入金	586百万円																																												
長期借入金	36百万円																																												
割引手形	58百万円																																												
計	1,132百万円																																												
現金及び預金	184百万円																																												
受取手形及び売掛金	41百万円																																												
たな卸資産	70百万円																																												
建物及び構築物	26百万円																																												
土地	74百万円																																												
投資その他の資産その他	8百万円																																												
計	406百万円																																												
短期借入金	471百万円																																												
割引手形	30百万円																																												
計	501百万円																																												
<p>3 受取手形割引高 479百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 30百万円</p>																																												
<p>4 裏書手形譲渡高 106百万円</p>	<p>4 裏書手形譲渡高 31百万円</p>																																												
<p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> </table>	受取手形	223百万円	支払手形	343百万円	<p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> </table>	受取手形	216百万円	支払手形	700百万円																																				
受取手形	223百万円																																												
支払手形	343百万円																																												
受取手形	216百万円																																												
支払手形	700百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,235百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	給与・賞与	2,235百万円	賞与引当金繰入額	245百万円	役員賞与引当金繰入額	151百万円	減価償却費	484百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,139百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> </table>	給与・賞与	2,139百万円	賞与引当金繰入額	189百万円	役員賞与引当金繰入額	154百万円	減価償却費	439百万円
給与・賞与	2,235百万円																		
賞与引当金繰入額	245百万円																		
役員賞与引当金繰入額	151百万円																		
減価償却費	484百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																		
給与・賞与	2,139百万円																		
賞与引当金繰入額	189百万円																		
役員賞与引当金繰入額	154百万円																		
減価償却費	439百万円																		
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は567百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は562百万円であります。</p>																		
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	0百万円	計	3百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8百万円	その他	0百万円	計	8百万円				
建物及び構築物	0百万円																		
機械装置及び運搬具	1百万円																		
土地	0百万円																		
計	3百万円																		
機械装置及び運搬具	8百万円																		
その他	0百万円																		
計	8百万円																		
<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0百万円	計	7百万円	<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	19百万円	その他	1百万円	計	20百万円				
建物及び構築物	3百万円																		
機械装置及び運搬具	3百万円																		
その他	0百万円																		
計	7百万円																		
機械装置及び運搬具	19百万円																		
その他	1百万円																		
計	20百万円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,275,280	4,637,640	—	13,912,920

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 4,637,640 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	24,180	17,695	835	41,040

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 12,090 株

単元未満株式の買取による増加 5,605 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 835 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	185	20	平成17年9月30日	平成17年12月26日
平成18年5月22日 取締役会	普通株式	138	10	平成18年3月31日	平成18年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	30	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	13,912,920	6,956,460	—	20,869,380

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 6,956,460 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	41,040	23,205	385	63,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 20,640 株

単元未満株式の買取による増加 2,565 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 385 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	416	30	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	277	20	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	20	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,642百万円	現金及び預金勘定	5,476百万円
取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)	179百万円	取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する短期投資(有価証券)	196百万円
計	4,822百万円	計	5,673百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,450百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,935百万円
現金及び現金同等物	3,371百万円	現金及び現金同等物	3,737百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装 置関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,037	474	20,237	39,748	-	39,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	2	(2)	-
計	19,038	474	20,238	39,751	(2)	39,748
営業費用	17,169	471	17,267	34,908	(2)	34,905
営業利益	1,868	2	2,971	4,842	-	4,842
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,764	409	18,729	36,903	262	37,166
減価償却費	585	4	426	1,017	-	1,017
資本的支出	803	8	1,160	1,972	-	1,972

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2. 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

(2) 当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装 置関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,890	356	24,972	45,219	-	45,219
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	0	3	(3)	-
計	19,893	356	24,972	45,222	(3)	45,219
営業費用	18,557	424	20,696	39,678	(3)	39,675
営業利益又は営業損失(△)	1,335	△ 67	4,275	5,544	-	5,544
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	18,996	352	25,898	45,248	467	45,716
減価償却費	618	3	500	1,122	-	1,122
資本的支出	695	3	929	1,628	-	1,628

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2. 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,723	2,339	713	10,004	967	39,748	-	39,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,141	70	11	1,108	13	4,345	(4,345)	-
計	28,865	2,410	725	11,112	980	44,093	(4,345)	39,748
営業費用	26,221	2,546	567	8,932	834	39,102	(4,196)	34,905
営業利益又は営業損失(△)	2,643	△136	157	2,180	145	4,991	(148)	4,842
II 資産	30,808	1,617	389	11,458	529	44,803	(7,637)	37,166

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 豪州 オーストラリア
- (3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (4) 欧州 イギリス、フランス

(2) 当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,560	2,814	468	11,281	1,095	45,219	-	45,219
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,400	89	19	823	30	4,362	(4,362)	-
計	32,961	2,903	487	12,104	1,125	49,582	(4,362)	45,219
営業費用	29,314	2,694	405	10,272	1,203	43,890	(4,215)	39,675
営業利益又は営業損失(△)	3,646	209	82	1,831	△78	5,691	(147)	5,544
II 資産	39,721	1,794	369	13,057	712	55,655	(9,938)	45,716

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 豪州 オーストラリア
- (3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (4) 欧州 イギリス、フランス

3. 海外売上高

(1) 前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	3,016	12,954	2,326	18,296
II 連結売上高				39,748
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	32.6	5.9	46.0

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (3) その他 欧州、豪州、中南米

(2) 当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	5,129	16,504	2,992	24,626
II 連結売上高				45,219
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	36.5	6.6	54.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (3) その他 欧州、豪州、中南米

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	411 百万円
退職給付引当金	34 百万円
減損損失	94 百万円
会員権評価損	84 百万円
賞与引当金	197 百万円
投資有価証券評価損	73 百万円
たな卸資産	108 百万円
その他	415 百万円
繰延税金資産小計	1,419 百万円
評価性引当額	△ 597 百万円
繰延税金資産合計	821 百万円
(繰延税金負債)	
評価差額	△ 177 百万円
其他有価証券評価差額金	△ 251 百万円
子会社の留保利益金	△ 141 百万円
その他	△ 41 百万円
繰延税金負債合計	△ 610 百万円
繰延税金資産の純額	210 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.6%
子会社の欠損金等	△7.4%
連結子会社の税率差異	△7.1%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税の負担率	26.9%
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	510 百万円
退職給付引当金	31 百万円
減損損失	76 百万円
会員権評価損	86 百万円
賞与引当金	192 百万円
投資有価証券評価損	11 百万円
たな卸資産	184 百万円
その他	343 百万円
繰延税金資産小計	1,437 百万円
評価性引当額	△ 251 百万円
繰延税金資産合計	1,185 百万円
(繰延税金負債)	
評価差額	△ 177 百万円
其他有価証券評価差額金	△ 202 百万円
子会社の留保利益金	△ 151 百万円
その他	△ 70 百万円
繰延税金負債合計	△ 601 百万円
繰延税金資産の純額	584 百万円
法定実効税率 (調整)	40.6%
子会社の欠損金等	△0.4%
連結子会社の税率差異	△5.8%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税の負担率	35.4%

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当社は、為替相場の変動及び金利の変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引及び銅スワップ取引並びに金利スワップ取引を行っております。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、経理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることになっており、取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。

なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の債務不履行によるリスクは非常に少ないと判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引	300	—	△ 5	△ 5
	合計	300	—	△ 5	△ 5

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているものを除いております。
 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
 3. スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。
 4. 金利スワップ特例処理を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	銅スワップ取引	261	108	333	333
	銅スワップ取引	214	133	△ 234	△ 234
	合計	475	242	99	99

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているものを除いております。
 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
 3. スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	銅スワップ取引	261	21	234	234
	銅スワップ取引	214	26	△ 208	△ 208
	合計	475	48	26	26

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているものを除いております。
 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
 3. スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,484円55銭	1株当たり純資産額	1,123円33銭
1株当たり当期純利益	261円88銭	1株当たり当期純利益	170円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	21,503百万円	純資産の部の合計額	24,337百万円
純資産の部の合計から控除する金額		純資産の部の合計から控除する金額	
少数株主持分	910百万円	少数株主持分	966百万円
普通株式に係る純資産額	20,593百万円	普通株式に係る純資産額	23,371百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式数	13,871,880株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式数	20,805,520株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
当期純利益	3,633百万円	当期純利益	3,553百万円
普通株式に係る当期純利益	3,633百万円	普通株式に係る当期純利益	3,553百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	13,873,697株	普通株式の期中平均株式数	20,806,773株
平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。		平成19年4月1日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額	1,206円58銭	1株当たり純資産額	989円69銭
1株当たり当期純利益	222円09銭	1株当たり当期純利益	174円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	

(開示の省略)

(リース取引関係)、(関連当事者との取引)、(有価証券関係)、(退職給付関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		生産高(百万円)	生産高(百万円)
	抵抗溶接機器関連事業	15,301	16,520
	レーザー溶接機器関連事業	416	397
	平面研磨装置関連事業	12,641	14,878
	合計	28,359	31,796

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
	抵抗溶接機器関連事業	19,741	3,226	19,223	2,559
	レーザー溶接機器関連事業	452	38	399	81
	平面研磨装置関連事業	24,788	11,247	28,447	14,722
	合計	44,982	14,512	48,070	17,363

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		販売高(百万円)	販売高(百万円)
	抵抗溶接機器関連事業	19,037	19,890
	レーザー溶接機器関連事業	474	356
	平面研磨装置関連事業	20,237	24,972
	合計	39,748	45,219

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		262		467		205	
2 受取手形	※1, 3	646		471		△175	
3 売掛金	※1	2,093		2,196		103	
4 製品		283		234		△49	
5 原材料		1,049		1,002		△47	
6 仕掛品		211		170		△40	
7 貯蔵品		20		10		△10	
8 前渡金		6		5		△0	
9 前払費用		44		35		△8	
10 関係会社短期貸付金		5,303		7,101		1,797	
11 未収入金		469		359		△110	
12 繰延税金資産		227		539		311	
13 その他		5		96		91	
貸倒引当金		△3		△3		△0	
流動資産合計		10,622	56.1	12,688	61.4	2,066	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		2,485		2,493		8	
減価償却累計額		1,669	815	1,730	763	60	△52
2 構築物		167		206		39	
減価償却累計額		136	30	146	60	9	30
3 機械及び装置		2,204		2,233		29	
減価償却累計額		1,590	613	1,649	584	58	△29
4 車両運搬具		112		112		△0	
減価償却累計額		81	31	79	32	△1	1
5 工具、器具及び備品		522		582		60	
減価償却累計額		398	123	437	145	39	21
6 土地		1,319		1,319		-	
7 建設仮勘定		24		31		7	
有形固定資産合計		2,958	15.6	2,936	14.2	△22	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		59		58		△1	
2 その他		0		0		△0	
無形固定資産合計		59	0.3	58	0.3	△1	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,206		944		△261	
2 関係会社株式		2,687		2,710		23	
3 関係会社出資金		748		748		-	
4 従業員に対する長期貸付金		16		17		1	
5 関係会社長期貸付金		36		-		△36	
6 破産債権、更生債権及びその他 これらに準ずる債権		10		3		△7	
7 長期前払費用		3		1		△1	
8 保険積立金		471		498		27	
9 会員権		77		77		-	
10 その他		114		40		△73	
貸倒引当金		△61		△58		3	
投資その他の資産合計		5,310	28.0	4,984	24.1	△325	
固定資産合計		8,328	43.9	7,979	38.6	△349	
資産合計		18,950	100.0	20,668	100.0	1,717	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		487		193		△293	
2 買掛金		420		389		△30	
3 短期借入金		1,899		5,091		3,192	
4 1年以内返済予定長期借入金		686		86		△600	
5 1年以内償還予定社債		460		80		△380	
6 未払金		460		280		△180	
7 未払費用		31		21		△9	
8 未払法人税等		223		-		△223	
9 未払消費税等		14		-		△14	
10 前受金		1		-		△1	
11 預り金		25		22		△2	
12 賞与引当金		300		251		△48	
13 役員賞与引当金		97		95		△2	
14 役員退職慰労引当金		-		907		907	
15 その他		0		-		△0	
流動負債合計		5,107	26.9	7,419	35.9	2,312	
II 固定負債							
1 社債		380		300		△80	
2 長期借入金		86		-		△86	
3 繰延税金負債		147		179		31	
4 役員退職慰労引当金		846		26		△820	
5 預り保証金		10		10		-	
6 その他		5		-		△5	
固定負債合計		1,476	7.8	515	2.5	△960	
負債合計		6,583	34.7	7,935	38.4	1,352	
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		1,925	10.2	1,925	9.3	-	
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		2,370		2,370		-	
2 その他資本剰余金		1		2		0	
資本剰余金合計		2,372	12.5	2,373	11.5	0	
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		126		126		-	
2 その他利益剰余金							
別途積立金		6,000		6,000		-	
繰越利益剰余金		1,595		2,100		504	
利益剰余金合計		7,722	40.8	8,227	39.8	504	
(4) 自己株式		△72	△0.4	△78	△0.4	△5	
株主資本合計		11,948	63.1	12,447	60.2	498	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		418	2.2	284	1.4	△134	
評価・換算差額等合計		418	2.2	284	1.4	△134	
純資産合計		12,367	65.3	12,732	61.6	364	
負債純資産合計		18,950	100.0	20,668	100.0	1,717	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		10,905	100.0	10,307	100.0	△598	
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		452			283		△168	
2 当期製品製造原価	※5	8,116			8,255		139	
合計		8,568			8,539		△29	
3 製品期末たな卸高		283	8,284	76.0	234	8,305	80.6	△49
売上総利益			2,621	24.0		2,002	19.4	△619
III 販売費及び一般管理費	※2,5		2,091	19.2		2,062	20.0	△28
営業利益			530	4.8		△60	△0.6	△590
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	63			96		32	
2 受取配当金	※1	206			976		769	
3 為替差益		56			45		△10	
4 受取地代家賃		28			29		1	
5 スワップ利益		211			-		△211	
6 その他		22	589	5.4	115	1,264	12.2	93
V 営業外費用								
1 支払利息		32			37		5	
2 社債利息		6			5		△1	
3 貸与資産償却費		1			1		△0	
4 スワップ損失		-			11		11	
5 支払手数料		-			9		9	
6 その他		6	46	0.4	10	75	0.7	4
經常利益			1,073	9.8		1,128	10.9	55
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	0			1		1	
2 貸倒引当金戻入益		-	0	0.0	0	1	0.0	0
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	※4	2			3		0	
2 会員権評価損		2			3		1	
3 役員退職慰勞引当金繰入額		-			88		88	
4 投資有価証券評価損		-	4	0.0	0	96	0.9	0
税引前当期純利益			1,068	9.8		1,033	10.0	△35
法人税、住民税及び事業税		386			84		△302	
法人税等調整額		11	397	3.6	△248	△164	△1.6	△259
当期純利益			670	6.2		1,197	11.6	527

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年9月30日残高 (百万円)	1,925	2,370	0	2,371	126	6,000	1,248	7,375	△52
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△323	△323	
当期純利益							670	670	
自己株式の取得									△21
自己株式の処分			1	1					1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額 合計(百万円)	-	-	1	1	-	-	347	347	△20
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,925	2,370	1	2,372	126	6,000	1,595	7,722	△72

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産 合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高 (百万円)	11,620	366	11,987
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△323		△323
当期純利益	670		670
自己株式の取得	△21		△21
自己株式の処分	3		3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		51	51
事業年度中の変動額 合計(百万円)	328	51	380
平成18年9月30日残高 (百万円)	11,948	418	12,367

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,925	2,370	1	2,372	126	6,000	1,595	7,722	△72
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△693	△693	
当期純利益							1,197	1,197	
自己株式の取得									△6
自己株式の処分			0	0					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額 合計(百万円)	-	-	0	0	-	-	504	504	△5
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,925	2,370	2	2,373	126	6,000	2,100	8,227	△78

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産 合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高 (百万円)	11,948	418	12,367
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△693		△693
当期純利益	1,197		1,197
自己株式の取得	△6		△6
自己株式の処分	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		△134	△134
事業年度中の変動額 合計(百万円)	498	△134	364
平成19年9月30日残高 (百万円)	12,447	284	12,732

(4)重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 2～11年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上していましたが、平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p> <p>(追加情報) 平成19年9月27日開催の取締役会において、平成19年12月21日の定時株主総会終了をもって退任することとなった取締役に対して、在任中の功績に鑑み、総会での承認を条件として功労金88百万円を贈呈することを決定したことに伴い、その全額を当事業年度において役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。 なお、退任予定の取締役に對する役員退職慰労引当金につきましては、平成19年12月21日開催の定時株主総会の決議後に支給されることとなるため、既引当部分を固定負債から振替え、功労金部分と共に流動負債に区分掲記しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用しております。 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権 b ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変動リスクを軽減するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(5)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,367百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(6)個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																										
<p>※1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシアリングgit460千)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スピードファム(株)</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>佐久精機(株)</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,008百万円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	受取手形	19百万円	売掛金	727百万円	OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシアリングgit460千)	14百万円	スピードファム(株)	712百万円	佐久精機(株)	295百万円	計	1,008百万円	受取手形	41百万円	<p>※1 関係会社に対する資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 下記関係会社の取引債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スピードファム(株)</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>佐久精機(株)</td> <td style="text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959百万円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円	売掛金	646百万円	スピードファム(株)	325百万円	佐久精機(株)	634百万円	計	959百万円	受取手形	30百万円
受取手形	19百万円																										
売掛金	727百万円																										
OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシアリングgit460千)	14百万円																										
スピードファム(株)	712百万円																										
佐久精機(株)	295百万円																										
計	1,008百万円																										
受取手形	41百万円																										
受取手形	3百万円																										
売掛金	646百万円																										
スピードファム(株)	325百万円																										
佐久精機(株)	634百万円																										
計	959百万円																										
受取手形	30百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																		
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,697百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,697百万円	受取利息	62百万円	受取配当金	193百万円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,732百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,732百万円	受取利息	89百万円	受取配当金	968百万円																						
売上高	1,697百万円																																		
受取利息	62百万円																																		
受取配当金	193百万円																																		
売上高	1,732百万円																																		
受取利息	89百万円																																		
受取配当金	968百万円																																		
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	荷造運送費	201百万円	役員報酬	197百万円	給与・賞与	649百万円	賞与引当金繰入額	99百万円	役員賞与引当金繰入額	97百万円	法定福利費	114百万円	減価償却費	33百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table>	荷造運送費	183百万円	役員報酬	219百万円	給与・賞与	644百万円	賞与引当金繰入額	74百万円	役員賞与引当金繰入額	95百万円	法定福利費	117百万円	減価償却費	36百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	旅費交通費	104百万円
荷造運送費	201百万円																																		
役員報酬	197百万円																																		
給与・賞与	649百万円																																		
賞与引当金繰入額	99百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	97百万円																																		
法定福利費	114百万円																																		
減価償却費	33百万円																																		
貸倒引当金繰入額	7百万円																																		
荷造運送費	183百万円																																		
役員報酬	219百万円																																		
給与・賞与	644百万円																																		
賞与引当金繰入額	74百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	95百万円																																		
法定福利費	117百万円																																		
減価償却費	36百万円																																		
貸倒引当金繰入額	0百万円																																		
旅費交通費	104百万円																																		
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	1百万円	計	1百万円																										
車両運搬具	0百万円																																		
機械及び装置	0百万円																																		
車両運搬具	1百万円																																		
計	1百万円																																		
<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	2百万円	<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	2百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	3百万円																		
機械及び装置	1百万円																																		
建物	0百万円																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																		
計	2百万円																																		
機械及び装置	2百万円																																		
車両運搬具	0百万円																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																		
計	3百万円																																		
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、251百万円であります。</p>	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、281百万円であります。</p>																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	24,180	17,695	835	41,040

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 12,090 株

単元未満株式の買取による増加 5,605 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 835 株

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	41,040	23,205	385	63,860

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 20,640 株

単元未満株式の買取による増加 2,565 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 385 株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 344百万円	役員退職慰労引当金 379百万円
会員権評価損 72百万円	会員権評価損 73百万円
たな卸資産 53百万円	たな卸資産 43百万円
投資有価証券評価損 73百万円	投資有価証券評価損 11百万円
貸倒引当金 2百万円	賞与引当金 102百万円
賞与引当金 121百万円	減損損失 30百万円
減損損失 31百万円	その他 28百万円
その他 54百万円	
繰延税金資産小計 752百万円	繰延税金資産小計 670百万円
評価性引当額 Δ 453百万円	評価性引当額 Δ 122百万円
繰延税金資産合計 299百万円	繰延税金資産合計 547百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 Δ 218百万円	その他有価証券評価差額金 Δ 187百万円
繰延税金負債合計 Δ 218百万円	繰延税金負債合計 Δ 187百万円
繰延税金資産の純額 80百万円	繰延税金資産の純額 359百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
外国税額控除 Δ 6.4%	評価性引当額 Δ 32.0%
役員賞与引当金 3.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項 Δ 27.7%
その他 Δ 0.7%	外国税額控除 Δ 4.3%
	役員賞与引当金 3.7%
	その他 3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 15.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	891円54銭	1株当たり純資産額	611円96銭
1株当たり当期純利益	48円35銭	1株当たり当期純利益	57円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	12,367百万円	純資産の部の合計額	12,732百万円
普通株式に係る純資産額	12,367百万円	普通株式に係る純資産額	12,732百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末普通株式数	13,871,880株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末普通株式数	20,805,520株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
当期純利益	670百万円	当期純利益	1,197百万円
普通株式に係る当期純利益	670百万円	普通株式に係る当期純利益	1,197百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません	
普通株式の期中平均株式数	13,873,697株	普通株式の期中平均株式数	20,806,773株
平成17年11月21日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。		平成19年4月1日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額	863円83銭	1株当たり純資産額	594円36銭
1株当たり当期純利益	74円02銭	1株当たり当期純利益	32円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	

(開示の省略)

(リース取引関係)、(有価証券関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。